

2015 年度決算のお知らせ



2015 年度 (2016 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	110,529	保険契約準備金	33,432
現金	-	支払備金	5,559
預貯金	110,529	責任準備金	27,873
有価証券	-	代理店借	8,690
国債	-	再保険借	52,410
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	0	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	45,115
建物	-	借入金	-
建物付属設備	-	未払法人税等	950
リース資産	-	未払金	34,248
建設仮勘定	-	未払費用	3,538
器具備品	0	前受収益	-
無形固定資産	-	預り金	867
ソフトウェア	-	リース債務	-
のれん	-	資産除去債務	-
リース資産	-	仮受金	5,510
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	44,422	役員退職慰労引当金	-
その他資産	39,281	価格変動準備金	-
未収金	31,806	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	2,922	<b>負債の部 合計</b>	<b>139,649</b>
未収収益	-	<b>(純資産の部)</b>	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	3,516	新株式申込証拠金	-
その他の資産	1,036	資本剰余金	250,000
繰延税金資産	-	資本準備金	250,000
供託金	10,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△465,415
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△465,415
		繰越利益剰余金	△465,415
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	64,584
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		<b>純資産の部 合計</b>	<b>64,584</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>204,234</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>204,234</b>

2015 年度決算のお知らせ



イオン少額短期保険株式会社

2015 年度

2015 年 4 月 1 日から  
2016 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	409,776
保険料等収入	408,512
保険料	245,621
再保険収入	162,890
回収再保険金	21,956
再保険手数料	129,248
再保険返戻金	11,686
その他再保険収入	-
資産運用収益	38
利息及び配当金等収入	38
その他運用収益	-
その他経常収益	1,225
支払備金戻入額	1,225
責任準備金戻入額	-
<b>経常費用</b>	491,653
保険金等支払金	239,992
保険金等	42,662
解約返戻金等	13,211
契約者配当金	-
再保険料	184,118
責任準備金等繰入額	849
資産運用費用	976
事業費	249,490
営業費及び一般管理費	227,947
税金	17,073
減価償却費	4,469
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	343
<b>経常損失</b>	81,877
特別利益	-
転貸契約解除に伴う解約金	-
特別損失	23,467
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	23,467
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	105,344
法人税及び住民税	957
法人税等調整額	-
法人税等合計	957
<b>当期純損失</b>	106,301

〈貸借対照表 注記事項〉

(1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の減価償却の方法：定率法によっております。なお、器具及び備品の耐用年数は、4～6年としております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法：定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 責任準備金の積立方法：責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式(平成18年金融庁告示第16号)により計算し、積み立てております。

(2) 会計方針の変更：該当事項はありません。

(3) 表示方法の変更：該当事項はありません。

(4) 会計上の見積りの変更：該当事項はありません。

(5) 誤謬の訂正：該当事項はありません。

(6) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項：当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項  
2016年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	110,529	110,529	-
(2) 未収金	31,806	31,806	-
(3) 差入保証金	3,516	3,518	1
(4) 未払金	34,248	34,248	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 預貯金、(2) 未収金、(4) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリーレートで割り引いた価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
供託金(※)	10,000

(※) 供託金は、返還時期と将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

(7) 関係会社に対する金銭債権： - 千円

関係会社に対する金銭債務： 2,998 千円

(8) 取締役、監査役に対する金銭債権、金銭債務： 該当事項はありません。

(9) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳：

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	288,644 千円
	その他	2,296 千円
	評価性引当額	△290,941 千円
繰延税金資産合計		- 千円

(10) 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務：該当事項はありません

(11) 担保に供されている資産： 該当事項はありません。

(12) 再保険に係る支払備金及び責任準備金 :

- ① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 8,661 千円
- ② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額 : 82,898 千円

(13) 1株当たりの純資産額 : 4,140 円 04 銭

(14) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象 :  
該当事項はありません。

〈損益計算書 注記事項〉

(1) 重要な会計方針 : 貸借対照表注記事項の「(1)会計方針に関する事項」をご参照ください。

(2) 収益および費用に関する金額

- ① 正味収入保険料 : 59,978 千円
- ② 正味支払保険金 : 20,706 千円
- ③ 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額 : 1,938 千円
- ④ 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額 : 6,358 千円
- ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳 : 普通預金受取利息 38 千円

(3) 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

当社は保険事業の用に供している固定資産について、保険事業全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

当社では、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めない状況となったことから、上記の資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

器具備品	7,764
ソフトウェア	15,703
合計	23,467

(4) 1株当たりの当期純損失の額 : 6,814 円 20 銭

関連当事者との取引に関する事項

(2015年4月1日～2016年3月31日)

親会社

イオンフィナンシャルサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有	経営管理	経営管理料(注1)	32,112	未払金	2,890
直接 90.00%	ブランドの使用	ブランドロイヤルティ(注2)	1,230	未払金	107

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

\* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料の支払は、協議の上、経営管理契約書に基づき決定しております。

(注2) ブランドロイヤルティの支払は、協議の上、ブランドロイヤルティ契約書に基づき決定しております。

## 兄弟会社等

## イオンクレジットサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	保険料収納業務委託 受付事務業務委託	保険料収納業務委託(注1) 受付事務業務委託(注2)	56,868 14,400	未収金 未払金	2,367 2,592
	ペット保険開発費用負担	人件費の受入(注3) システム費用の受入(注3)	17,288 19,378	未収金 未収金	3,026 3,488
		ペット保険未払立替金債務の 返済(注4)	3,680	未払金	14,708
		ペット保険未払立替金債務の 返済に対する支払利息(注4)	976	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

\* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託している業務は、保険契約者からの保険料収納業務であり、取引金額には、代行収納ののち当社に払い込まれた金額(手数料控除前)を記載しております。

(注2) 業務委託費の支払は、協議の上、業務委託契約に基づき決定しております。

(注3) 委託した業務に関連し、当社が一時的に負担した人件費およびシステム費用の未精算額を記載しております。

(注4) 開発委託先からの請求額と同額を負担しております。未払立替金債務の分割返済についての覚書を交わし、2014年10月から60回払い、元利均等返済で毎月返済しております。